



文学研究科創立 70 周年

大阪公立大学大学院 文学研究科 × 生活科学研究科 オープンファカルティ 2023
大学院研究フォーラム

豊かな人間生活を目指して
—文学×生活科学による新たな可能性の探求

開催日時

2023 年 11 月 26 日（日）10 時～12 時、13 時～15 時

開催場所

あべのハルカス 25 階会議室

大阪公立大学大学院 文学研究科 × 生活科学研究科 オープンファカルティ 2023
大学院研究フォーラム 予稿集

2023 年 11 月 26 日 (土) 10:00-12:00、13:00-15:00

あべのハルカス 25 階会議室

■午前の部:10:00~12:00

発表セッション A (会議室 C)

司 会：沼田 里衣 (文学研究科准教授)

コメンテーター：井上 貴雄 (リハビリテーション学研究科講師)

発表者：島本 淳子 (文学研究科 文化構想学専攻 文化資源学専修 D2)

「ピアノの学習など音楽的な要素を伴う療育活動が発達障害児の生活機能に及ぼす影響について」

大道 あみ (生活科学研究科 生活科学専攻 食栄養学分野 M2)

「Fitspiration を意識する日本人若年女性の食行動とボディイメージ」

佐々木 裕太郎 (生活科学研究科 生活科学専攻 食栄養学分野 D1)

「東南アジア原産ショウガ (Kencur) の抗ガン効果とその作用メカニズム」

発表セッション B (会議室 D)

司 会：早見 直美 (生活科学研究科講師)

コメンテーター：所 道彦 (生活科学研究科教授)・緒方 康介 (生活科学研究科教授)

発表者：杉田 菜花 (生活科学研究科 総合福祉・臨床心理学分野 総合福祉科学コース D3)

「人口減少地域でどのように社会保障制度を維持するかー岩手県で暮らす若者の生活史調査からー」

呉 長憶 (文学研究科 人間行動学専攻 心理学専修 D1)

「日本人と中国人は互いにどう認識するのかー異文化間コミュニケーションと低コンテクスト文化ー」

喜多 満里花 (文学研究科 人間行動学専攻 社会学専修 ポスドク)

「文化コンテンツの越境と「その国らしさ」についての言説の関係ー韓国の K-POP を事例としてー」

■午後の部:13:00~15:00

発表セッション C (会議室 C)

司 会：菅野 拓 (文学研究科准教授)

コメンテーター：辻野 けんま (文学研究科准教授)

発表者：松田 真保 (生活科学研究科 生活科学専攻 食・健康科学コース M2)

「思春期を対象とした iPad アプリケーションを用いた食育プログラムの実践と評価」

梁 躍雲 (文学研究科 哲学歴史学専攻 東洋史学専修 D1)

「宋代の瘟神信仰—『夷堅志』を手掛かりとして—」

大畑 浩志 (文学研究科 哲学歴史学専攻 哲学専修 ポスドク)

「データに個別性は宿るか—ブロックチェーンの哲学に向けて—」

発表セッション D [文学研究科・生活科学研究科コラボ企画] (会議室 D)

「大阪ワインの文化×サイエンス—OMU ワインの誕生を目指して—」

司 会：福島 祥行 (文学研究科教授)・竹中 重雄 (生活科学研究科教授)

発表者：13:05~13:25 藤次 洋貴 (ワインバー CONEXTION オーナー・ソムリエ)

13:25~13:45 下野 雄太 (大阪府立環境農林水産研究所 研究員)

13:45~14:05 天野 沙織 (文学研究科 言語文化学専攻 フランス語圏言語文化学専修 D1)

14:05~14:15 竹中 重雄 (生活科学研究科 生活科学専攻 食栄養学分野 教授)

14:15~14:35 テイスティング・意見交換

14:35~14:55 パネルディスカッション

ピアノの学習など音楽的な要素を伴う療育活動が 発達障害児の生活機能に及ぼす影響について

島本 淳子

大阪公立大学大学院 文学研究科 文化構想学専攻

文化資源学専修 博士後期課程2年生

Keywords: ピアノ学習, 音楽による療育活動, 発達障害,
発達性協調運動症, リハビリテーション

1. はじめに

本研究では、発達障害を抱えた子どもたちが、ピアノ学習や音楽的な要素を伴う身体活動（現時点ではリトミックを想定）によって、「指の運動機能と身体の協調運動機能が改善するのか」を客観的データによって検証するだけではなく、リハビリテーション領域で使用される専門指標を活用し、生活機能が向上するのかどうかを調べる。

脳機能や神経系の発達に不具合があるとされている発達障害の子どもの半数以上に、発達性協調運動症と呼ばれる、視覚や知覚との連携、手指の運動などの「不器用さ」という症状がみられる (Kaiser et al., 2015)。これらの不器用さは、うつ病や不安障害の引き金になるとも言われている。現在、これらの症状を改善するために、薬物療法による介入が行われているが、その有効性は明らかになっていない (Flapper et al., 2006) (Harvey et al., 2007)。また、児童発達支援施設での療育では、身体運動機能を連携・協調させるために、運動や音楽での活動による機能訓練が行われているが、その効果を測る手段は観察にとどまり、客観的なデータでの検証がなされていない。すなわち、音楽による支援や療育が、どのように子どもたちの生き辛さを解消し、生活機能の向上に影響を及ぼしているのかというデータによる検証がなされていない。

本発表では、今までの観察による報告や現場での指導で体感した、ピアノや音楽的な要素を含む療育活動において、指の機能や協調運動機能および生活機能改善における有用性を、最新動作分析機器やリハビリテーション領域における評価指標を用いて客観的に数値化することにより、科学的エビデンスを得るための方法について論考する。

2. 研究の方法

最新動作分析機器「磁気センサ型指タッピング装置 UB-2」(マクセル社製、2019年発売)の144種類のデータによって、①ピアノ学習 ②音楽的な要素を含む療育活動 ③音楽を全く介さないパソコンのタッピング学習の3群における、学習以前と学習以後数ヶ月の指の運動機能の変化を測る。次に、これらの3群の分散分析、変化量の相関分析をすることにより、身体の

協調機能の向上が指の機能訓練だけではなく、音楽の介入によって影響するのかどうかを調べる。さらに、それぞれの群における生活機能の変化を、リハビリテーション領域における評価指標によって測る。この測定結果を先述した3つの比較群において、分散分析、変化量に対する重回帰分析することにより、生活機能の向上が、指の運動機能だけでなく音楽の介入によって影響するのかを調べる。なお本研究の実験は、本学医学部リハビリテーション学科・リハビリテーション学研究科の井上貴雄の指導のもと実行する。

3. この研究の社会的意義

発表者は長期間に亘り発達障害の子どもたちのピアノ指導を行ってきた。その中で、保護者に対する状況報告は観察によるものにとどまり、説得力に欠けていた。しかし、ピアノ学習と音楽的な要素を含む療育活動において、指の運動機能や生活機能の変化に対する科学的エビデンスを得ることによって、発達障害の子どもたちの、生き辛さの原因の一つである身体の協調機能の不具合を解消するための機能訓練の指標と目標値を提示することができる。これらの指標が、現場の指導員と子どもたちや保護者との間の共通認識の一つとなり、療育への方針や課題を共有することができる。また、この共通認識によって、療育の成果を可視化することができ、より一層、療育へのモチベーションを高めることができる。

本研究において、これまで関わってきた現場を、予備実験のフィールドとして提供していただくことが決まっている。また、筆者によって新たに児童発達支援施設を立ち上げる予定にしている。このように、現場との連携を取ると同時に、本学医学部リハビリテーション学科・リハビリテーション学研究科と連携を取り、現場と大学と施設利用者との連携の下で、研究成果を上げることにより、利用者である子どもたちや保護者らの障害に向き合う意識が変わり、エビデンスベースの施設を作り上げていくことに役立つと考える。

参考文献

- Kaiser ML, Schoemaker MM, Albaret JM, Geuze RH (2015) *What is the evidence of impaired motor skills and motor control among children with attention deficit hyperactivity disorder (ADHD) Systematic review of the literature.* Res Dev Disabil ; 36C:338-57.
- Flapper BC, Houwen S, Schoemaker MM (2006) *Fine motor skills and effects of methylphenidate in children with attention-deficit-hyperactivity disorder and developmental coordination disorder.* Dev Med Child Neurol ;48:165-9
- Harvey WJ, Reid G, Grizenko N, Mbekou V, Ter-Stepanian M, Joobar R. (2007) *Fundamental movement skills and children with attention-deficit hyperactivity disorder: peer comparisons and stimulant effects.* J Abnorm Child Psychol ;35:871-82

Fitspirationを意識する日本人若年女性の 食行動とボディイメージ

大道 あみ

大阪公立大学大学院 生活科学研究科 生活科学専攻 食栄養分野

博士前期課程2年生

Keywords: ボディイメージ, 食行動, Fitspiration, SNS 利用

1. 背景

日本女性においては、特に20代でやせ ($BMI < 18.5 \text{ kg/m}^2$) の者の割合が高いことが厚生労働省の調査で示されている¹⁾。やせ願望に起因する誤ったダイエット行動は、食生活ならびに健康状態に悪影響を及ぼす。一方で、近年海外では若者の間で痩せているよりも筋肉のついた健康的な体を目指し、運動と健康的な食事を促進する「Fitspiration」がインターネット上で広まっている²⁾。これはFitness (フィットネス・健康な) とinspiration (刺激) を合わせた造語であり、Instagramで#Fitspirationや#fitspo (Fitspirationの短縮形) を検索すると、#Fitspiration は1901万件、#fitspo は7256万件以上もの画像や動画が投稿されている。しかし、この風潮は一見健康そうであるが、Fitspirationに関する投稿を閲覧することで身体不満の増加、自己肯定感低下につながるという報告もある²⁾。また、近年日本においてもコロナ禍における自宅での筋肉トレーニングの流行など、Fitspirationに似た風潮があるが、その影響に関する報告はない。本研究は、日本人若年女性を対象にFitspirationと食行動・ボディイメージとの関連を検討することを目的として調査を行った。

2. 方法

2023年9月に、18～29歳の女性200人(平均年齢25.2歳)を対象にWebアンケート調査を実施した。不適切な回答を除外し、最終解析対象者は171人であった。主な質問項目は、身長、体重、食生活、運動の頻度や目的、食行動異常傾向、理想体型、体型のための行動、体型に関するインフルエンサー(IE)の投稿閲覧の有無、SNS利用状況とした。食行動異常傾向については、非臨床群を対象として開発された尺度(Abnormal Eating Behavior Scale new version: 以下AEBS-NV³⁾)を使用した。Fitspirationについては、体型に関するIEの投稿閲覧の有無として、あなたはフィットネスに関連するインフルエンサー(筋肉トレーニングやストレッチ、ヨガなど、体づくりについて発信する人や芸能人、モデル等)をフォローしたり投稿を見たりしますか。という質問に対し、「週1日見る」から「毎日見る」と答えた者を閲覧群、「全く見ない」と答えた者を非閲覧群とした。解析はIEの投稿閲覧の有無別で、順序尺度はMann-WhitneyのU検定、名義尺度はピアソンのカイ二乗検定・Fisherの正確確率検定を用いて比較した。

3. 結果

対象者全体の現状BMIの平均値は20.13kg/m²、理想BMIの平均値は18.67kg/m²であった。全体のうち、体型に関するIEの投稿を閲覧する者は87人(50.9%)であり、閲覧群のうち体型に関するIEの投稿を見て実行する者の割合は44人(50.6%)であった。閲覧群と非閲覧群の比較では、食行動異常傾向について、AEBS-NV得点(得点範囲14-84)の中央値は閲覧群で43.0、非閲覧群29.0と、閲覧群で有意に高かった($p<0.001$)。また、健全な食生活への意識、運動頻度、SNSの利用時間が非閲覧群よりも閲覧群で有意に高かった($p=0.020$, $p<0.001$, $p<0.001$)。食行動では、閲覧群で栄養バランスの取れた食事頻度が高い(70.1%, $p=0.026$)、たんぱく質をとる(31.0%, $p=0.045$)、脂質を控える者(21.8%, $p=0.043$)が多かった。運動では、筋肉トレーニング(31.0%, $p<0.001$)、スポーツ(12.6%, $p=0.003$)、ストレッチ(27.6%, $p<0.001$)を行う者が有意に多かった。運動の理由を比較すると、閲覧群において「体重を落とすため」(43.7%, $p<0.001$)、「しなやかで引き締まった体になるため」(33.3%, $p=0.002$)と回答した者が多かった。現状および理想のBMIには差はなかった。

4. 考察

閲覧群では、健康的な食行動、運動頻度が高い傾向が示され、Fitspirationにより健康的な行動が促進させる可能性が示された。これらの行動はしなやかで引き締まったいわゆる“Fit”な体型を目指すために行われるが、体重を落とすことも動機に含まれる。栄養バランスを意識し、たんぱく質の摂取や脂質を控えることは健康的であるものの、過度に行うと食行動異常傾向に転じることも考えられる。実際本研究において、海外と同様にFitspirationを受ける群は食行動異常傾向が高いことが示された。一見健康的なFitspirationが、理想体型のためなら不健康な食事制限も仕方がないという考えを誘発する可能性が示唆される。また、閲覧の有無に関わらず痩せ願望を有しており、日本人女性における痩せ志向は根深いことがうかがえる。本研究結果では因果関係の特定をすることはできないため、今後さらなる解析を重ねる。Fitspirationが真の意味で健康的な考え、行動を惹起させるために栄養教育はどうあるべきかを検討し、若年女性のSNS情報に起因する不健康な行動の予防につなげたい。

5. 参考文献

- 1) 厚生労働省：国民健康・栄養調査（令和元年）
https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eiyou_chousa.html（2023年10月27日）
- 2) Tiggemann, M., Zaccardo, M.: "Exercise to be fit, not skinny": The effect of fitspiration imagery on women's body image. *Body Image*, **15**,61-7, doi10.1016/j.bodyim.2015.06.003. Epub 2015 Jul 10. (2015)
- 3) 山蔦 圭輔, 佐藤 寛, 笹川 智子, 他：女子学生を対象とした新版食行動異常傾向測定尺度の開発, *心身医学*, **56**, 737-747 (2016)

東南アジア原産ショウガ(Kencur)の抗ガン効果と その作用メカニズム

佐々木 裕太郎

大阪公立大学大学院 生活科学研究科 生活科学専攻 食栄養学分野

博士後期課程1年生

Keywords: ガン, Kencur, Ethyl *p*-methoxycinnamate, 細胞周期, ミトコンドリア

1. 背景・目的

ガンは日本における国民死因第1位であり、生涯のうちにガンに罹患する可能性は、2人に1人と推測されている。ガンの発症予防には、植物中に含まれる非栄養素（フィトケミカル）の摂取が効果的であることから、抗ガン効果を有するフィトケミカルに注目が集まっている。

Kencur は東南アジア原産のショウガ科植物であり、その根茎はスパイスや漢方薬に使用されている。本研究は、Kencur の新しい生理作用として抗ガン作用に着目し、Kencur 抽出物による抗ガン効果とその作用メカニズムについて細胞実験および動物実験を用いて検討した。

2. 方法

2.1. サンプルの調製

微粉碎した Kencur の根茎を 99.5%エタノールで抽出したものを Kencur 抽出物とした。

2.2. 細胞培養

ガン細胞としてマウス由来エールリッヒ腹水ガン細胞 (EATC) を使用した。Kencur 抽出物の終濃度が 0~50 $\mu\text{g/ml}$ になるよう培地に添加し、12~24 時間培養した。

2.3. 動物実験

6 週齢の ICR 雌性マウスの腹腔内に EATC を投与することで担ガンモデルマウスを作成した。Kencur 抽出物およびその含有成分である Ethyl *p*-methoxycinnamate (EMC) を 13 日間毎日経口投与した。

3. 結果・考察

3.1. EATCの細胞生存率および細胞数におよぼすKencur抽出物の影響

Kencur 抽出物の抗ガン効果を評価するために、Kencur 抽出物添加 24 時間後の EATC の細胞生存率および細胞数を測定した。Kencur 抽出物は 0~25 $\mu\text{g/ml}$ の濃度において、細胞生存率に有意な変化をおよぼさなかったが、細胞数を濃度依存的に減少させた。これらの結果より、Kencur 抽出物はガン細胞の増殖抑制効果を有することが明らかになった。

3.2. Kencur 抽出物の活性本体の同定

Kencur 抽出物の抗ガン効果の活性本体を同定するために、HPLC を用いて Kencur 抽出物の成分分析を行った。その結果、主要含有成分は EMC であり、その含有率は 78.3%だった。さらに、EMC を EATC に添加し 24 時間培養した結果、細胞死を誘導せずに細胞数が減少した。これらの結果より、EMC は Kencur 抽出物の活性本体であることが明らかになった。

3.3. EATC の細胞周期進行におよぼす Kencur 抽出物および EMC の影響

細胞は G1 期 (DNA 合成準備期)、S 期 (DNA 合成期)、G2 期 (分裂準備期)、M 期 (分裂期) の 4 つの期間が周期することで増殖する。細胞周期進行におよぼす Kencur 抽出物および EMC の影響を測定した結果、G1 期から S 期への進行が阻止されていることが明らかになった。

3.4. EATC のミトコンドリア機能におよぼす EMC の影響

ミトコンドリアは大量の ATP を産生することで細胞増殖を促進する。そこで、ミトコンドリア機能におよぼす EMC の影響を測定した。EMC はミトコンドリア機能調節因子である TFAM の発現量を減少させた。しかしながら、ミトコンドリア DNA コピー数 (ミトコンドリア数) およびミトコンドリア膜電位 (ATP 産生能) は変化しなかった。これらの結果より、EMC の抗ガン効果には、ミトコンドリアの機能障害は関与していないことが示唆された。

3.5. G1/S 期進行調節因子の発現量におよぼす EMC の影響

Cyclin D1 は G1/S 期進行の促進因子であり、p21 は抑制因子である。実験の結果、EMC により Cyclin D1 の発現量は減少し、p21 の発現量は増加した。これらの遺伝子は TFAM による発現制御を受けるため、TFAM の発現量減少は cyclin D1 と p21 の発現に作用したと考えられた。

3.6. EMC による TFAM の発現量減少メカニズムの解明

c-Myc は転写因子であり、TFAM の発現を促進する。また、c-Myc はリン酸化されることで転写活性が増加する。c-Myc のリン酸化におよぼす EMC の影響を測定した結果、EMC は c-Myc のリン酸化を抑制した。この結果より、EMC は c-Myc の転写活性の低下を介して TFAM の発現量減少を誘導することが示唆された。

3.7. 担ガンモデルマウスの腹水量におよぼす Kencur 抽出物および EMC の影響

担ガンモデルマウスではガン細胞の増殖に伴って腹水量が増加することから、腹水量の測定は抗ガン効果の指標とされている。実験の結果、EMC の経口投与によって腹水量は有意に減少した。また、Kencur 抽出物では腹水量を減少させる傾向を示した。これらの結果より、Kencur 抽出物および EMC は生体レベルでも抗ガン効果を発揮することが示唆された。

4. 結論

Kencur 抽出物およびその活性本体である EMC は細胞周期の DNA 合成準備期から DNA 合成期への進行を阻止することによってガン細胞の増殖を抑制することが明らかになった。

参考文献

Yutaro, Sasaki, *et al.* "Kaempferia galanga L. extract and its main component, ethyl *p*-methoxycinnamate, inhibit the proliferation of Ehrlich ascites tumor cells by suppressing TFAM expression." *Heliyon* (2023).

人口減少地域でどのように社会保障制度を維持するか —岩手県で暮らす若者の生活史調査から—

杉田 菜花

大阪市立大学大学院 生活科学研究科 総合福祉・臨床心理学分野

総合福祉科学コース 後期博士課程3年生

Keywords: 人口減少, 若者政策, 社会保障, 地方, 生活史

1. 本報告の目的

本報告の目的は、岩手県で暮らす若者の生活史の分析を通して、人口減少が進む地方に暮らす若者の直面する困難や制約に着目し、社会保障制度を維持するうえでの手がかりを示すことである。本報告では社会保障制度の中でも、若者政策に着目する。

2. 背景

少子高齢化と東京圏への人口一極集中という二重の人口減少が進む三大都市圏以外の地方では、教育、医療、福祉などの行政サービス水準の低下や公共交通機関の縮小などの問題へ対応策の検討が求められる。三大都市圏で唯一転入超過傾向を続ける東京圏への移動を年齢別にみると 15 歳～29 歳の若年層が全体の 5 割を占め、進学や就職が主な要因となる（国土交通省 2020）。このように、地方から三大都市圏へ向けて毎年約 10 万人が流出し続けているものの、転勤や U ターンなどが落ち着く 30 歳以降においては、地方出身者の 9 割が地方で暮らしているという概算も示され（藤波 2016）、依然として人口の約半数を占める地方で暮らす人々の社会保障をどのように維持するかを検討することは重要である。さらに少子高齢化が進む中で、若者の生活基盤を整えることは若者自身だけでなく、社会の存続にとっても喫緊の課題である。

3. 先行研究——日本の若者政策と地方で暮らす若者

現代日本の若者は、貧困や教育、労働市場からの排除、家族形成の困難などの様々なリスクやニーズを抱える存在と認識されつつあるものの、そもそも日本の若者政策は諸外国と比べて極めて脆弱である。2003 年の「若者自立・挑戦プラン」以降、包括的な若者政策が目指されてきた一方、依然として雇用や失業、保育サービスなどの社会保障に対する支出が極端に低い（日本学術会議 2017）。そのうえ、既存の若者政策では、三大都市圏のような大都市部で暮らす若者の生活が想定され（李ほか 2008）、教育、医療、福祉サービスへのアクセスの困難さや雇用機会の乏しさに直面する地方の若者の生活実態は十分に踏まえていない。

以上のことから、地方で暮らす若者の生活実態に即した社会保障制度のあり方についての議論がより一層求められる。

4. 研究方法

本報告で調査対象としたのは、岩手県出身者のうち現在も岩手県で暮らす 20 代～30 代の若者 26 名である。生まれてから現在の暮らしに至るまでの経緯、進学や就職、結婚、出産などのライフイベントの選択における困難や制約について、長期的な視点から把握することのできる生活史を 1 人あたり 1 時間から 4 時間程度聞き取った。調査期間は、2020 年 8 月～9 月および 2022 年 8 月～12 月である。調査対象者の選定については、知人や各自治体の地域おこし協力隊からの紹介を通じたスノーボール方式によって行った。調査対象者の性別は、男性 13 名、女性 13 名である。家族形態は、祖父母および両親との同居が 5 名、両親との同居が 8 名、母親との同居が 3 名、配偶者および子どもとの同居が 3 名、単身が 7 名である。

インタビュー結果を分析するうえで着目したのは、家族、雇用、失業、住宅、障害などに関する困難や制約についての語りである。

5. 結果と考察

調査から明らかになったのは、第一に低賃金や雇用機会の乏しさなど雇用や失業に関する困難や制約を抱く若者の存在である。これに付随して、家族形成や子育て、実家からの独立といった家族や住宅に関する困難や制約も多く語られた。

子育てについての語りを分析すると、全国的なデータと地方の若者の実態は異なる。2023 年の待機児童の状況は、保育の受け皿拡大などによってピーク時の約 10 分の 1 に減少した（こども家庭庁 2023）と評価される。その一方、地方の若者は地理的な理由から依然として保育所や子どもが遊べる場へのアクセスしにくさを実感していた。これらの課題には、主に母親が就労時間を削りながら対応していた。

これらのことから、地方で暮らす若者にとっても、先行研究で指摘されるような雇用や失業と保育サービスなどに対する社会保障の充実は重要であると言える。さらに社会保障制度のあり方を考えるうえで、地方の生活実態を十分に踏まえる必要がある。

今日の人口減少地域で求められるのは、過剰な U ターンの推奨や地域定住政策ではなく、地方に暮らし続ける若者の生活基盤を整えることである。地域の担い手となりうる若者の暮らしやすい社会の実現は、長期的な視点で考えると、社会保障制度を維持するうえでも重要であると考えられる。

参考文献

- 国土交通省（2020）「『国土の長期展望』中間とりまとめ」
- こども家庭庁（2023）「保育所等関連状況取りまとめ」
- 日本学術会議（2017）「若者支援政策の拡充に向けて」
- 藤波匠（2016）『人口減が地方を強くする』日本経済新聞出版社
- 李永俊・石黒格（2008）『青森県で生きる若者たち』弘前大学出版会

日本人と中国人は互いにどう認識するのか —異文化間コミュニケーションと低コンテクスト文化—

呉 長憶

大阪公立大学大学院 文学研究科 人間行動学専攻

心理学専修 博士後期課程1年生

Keywords: 比較文化心理学, 異文化間コミュニケーション, 高・低コンテクスト, 日中比較

1. 序論

1.1. 高・低コンテクスト理論

高・低コンテクストとはコミュニケーションする際にコンテクストへの依存度を指す。コンテクストへの依存度が高い文化は高コンテクスト文化と呼び、それに対して依存度が低い文化は低コンテクスト文化と呼ぶ(Hall, 1976)。Zakaria(2017)は、人々が異なるコミュニケーションスタイルに対応する際の適応行動として、高コンテクストスタイルから低コンテクストスタイルに、またはその逆の行動に変換することを示している。また、Gudykunst(1991)によると、異文化間コミュニケーションを行う際に暗黙の常識に頼ることができないため、低コンテクストスタイルが発生する傾向がある(Gudykunst, 1991; Ting-Toomey, 1999)。

1.2. 研究目的

異文化間コミュニケーションの場合、低コンテクストスタイルが発生する傾向があるという主張(Gudykunst, 1991; Ting-Toomey, 1999)を検証するために、日本人、中国人および日本で生活している中国人留学生を対象として調査を行い、日本と中国間のコンテクスト依存度の差を解明したうえで、相手国について互いにどう認識しているかを調査し、異文化間コミュニケーションの場合どんな交流スタイルになるかを分析する。

1.3. 仮説

- ① 日本と中国両国とも互いに相手国は自民族より低コンテクスト文化だと認識する。
- ② 中国より日本のコンテクスト得点が少し高い。
- ③ 中国人よりも、留学生が日本人に対する評価は低コンテクスト文化にならない(作業仮説)。

2. 実験

実験参加者：日本人大学生は 65 人、年齢(M=20.13, SD=0.88)、男性 31%、女性 69%であった。中国人大学生は 80 人、年齢(M=21.56, SD=2.99)、男性 60%、女性 40%であった。日本に住んでいる中国人留学生は 50 人、年齢(M=24.69, SD=4.51)、男性 44%、女性 54%、回答なし 2%であった。

手続き：Richardson & Smith (2007)が開発したコンテキスト得点調査票（17問、5件法）を使って、実験参加者に質問内容に対して参加者自身、自国民、相手国民それぞれの当てはまる程度を答えてもらった。また、相手国民に対する印象はどのように知ったのか（知り合い、旅行する時の印象、SNS、メディアなど）も答えてもらった。分析は3（文化：日本人、中国人、中国人留学生）×3（評価対象：自分自身、自国民、相手国民）混合要因計画を用いた。

3. 結果と考察

文化($F(2,192) = 49.03, p < .01, \eta^2 = .34$)、評価対象($F(2,384) = 34.19, p < .01, \eta^2 = .15$)の主効果、2つの因子の交互作用は有意($F(4,384) = 7.92, p < .01, \eta^2 = .08$)であった。

日本人($F(2,384) = 36.50, p < .01$)と中国人($F(2,384) = 14.29, p < .01$)の群内比較の単純主効果は有意であった。つまり、両方とも自国民より相手国民のほうが低コンテキスト文化だと認識している。しかし、中国人留学生の群内比較の単純主効果は非有意($F(2,384) = .61, n.s.$)であった。

さらに、自分自身($F(2,192) = 38.61, p < .01$)、自国民($F(2,192) = 16.15, p < .01$)、相手国民($F(2,192) = 42.82, p < .01$)の群間比較は三者とも単純主効果が有意であった。すべての評価対象において、日本人より中国人、中国人留学生のほうがコンテキスト得点が高かった。

日本人と中国人の両方は互いに相手国は自国より低コンテキスト文化だと認識しているが、この結果は中国人留学生グループでは反映されなかった。異文化間コミュニケーションの場合、低コンテキストスタイルが発生する傾向があるという主張は検証された。

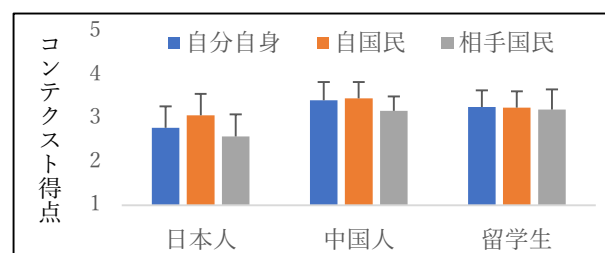


図1 各グループのコンテキスト得点

参考文献

- Gudykunst, W. B. (1991). *Bridging differences: Effective intergroup communication*. Sage Publications.
- Hall, E. T. (1976). *Beyond culture*. Anchor Books/Doubleday.
- Richardson, R. M., & Smith, S. W. (2007). The influence of high/low context culture and power distance on choice of communication media: students' media choice to communicate with professors in Japan and America. *International Journal of Intercultural Relations*, 31(4), 479-501.
- Ting-Toomey, S. (1999). *Communicating across cultures*. Guilford Press.
- Zakaria, N. (2017). Emergent patterns of switching behaviors and intercultural communication styles of global virtual teams during distributed decision making. *Journal of International Management*, 23(4), 350-366.

文化コンテンツの越境と「その国らしさ」についての言説の関係 —韓国K-POPを事例として—

喜多 満里花

大阪公立大学大学院 文学研究科 人間行動学専攻

社会学専修 ポスドク (都市文化研究センター (UCRC) 研究員)

Keywords: 国家ブランディング, K-POP, nation-ness, ナショナル・アイデンティティ

1. はじめに

K-POP は 2000 年代初頭より輸出が盛んになったコンテンツである。日本でも 2000 年代中盤から人気を獲得し、現在も多くのアーティストが親しまれている。世界に目を向けても 2012 年の「江南スタイル」のヒットや近年の BTS の活躍など、一定のムーブメントを起している。K-POP のように越境するポピュラー文化コンテンツを用いたり、また観光地や天然資源などを巧みにアピールしたりしながら国家に対する良好なイメージや親しみを形成し、投資や人流を呼び込もうとする政策を国家ブランディング(nation branding)という。国家ブランディングはブランド研究やマーケティング、経済学の分野で 1990 年代頃から議論され、実践されてきた。議論の主たる関心はブランディング手法の研鑽や事例の分析であったために、国家ブランディングという営みそのものの妥当性や不可能性について批判的に検討されることは少なかった (Kaneva 2011; Browning 2015)。しかし国家ブランディングの過程で、ネオリベリズムの論理がナショナル・アイデンティティの (再) 構築に影響を与えることとなり (Aronczyk 2013; Kaneva 2011; Varga 2013; Volcic and Andrejevic 2011)、政策は単なる対外政策以上の意味を持つこととなる。本研究はこのような問題意識から、ナショナル・アイデンティティや nation-ness の視座から国家ブランディングを再検討するものである

2. ポピュラー文化コンテンツのトランスナショナル化

グローバル化の初期においては文化帝国主義が憂慮されていたが、1990年代以降は一方向的ではない文化交通の進展や、アメリカ文化、欧米先進国の文化を受容した上で、自国の文化と融合させアレンジするような「ハイブリッド化」や「ローカル化」という現象が着目されるようになり、文化コンテンツはむしろその「国籍混交性」や「トランスナショナル性」に重きをおいて論じられるようになった。K-POPは欧米の音楽やダンス、また日本のアイドル文化の影響を強く受けたハイブリッドな文化コンテンツである。

そのような複雑性にも関わらず、K-POPは韓国政府の展開する国家ブランディングの中で主要な韓国イメージの源泉として活用され、「韓国文化」として国を表象するものとして取り扱われる。しかしながらコンテンツを制作する企業やアーティストは、そのトランスナショナル性にこそK-POPの強みや独自性を見出しているようにも思われる。そこで本研究では、国家ブ

ランディングのターゲットとなる他国の市民ではなく、国内的な意味づけの複層性に着目し、国家ブランディングの中でコンテンツの文脈や意味がどのように決定されるのかについて調査を行った。

3. 調査方法

国家と産業それぞれにおける K-POP の意味付与について明らかにするため、以下の調査を行った。

- 1) 国家ブランディングを実行する 4 つの政府組織が 2008 年から 2016 年までに発行した K-POP や韓流についての文書のドキュメント分析
- 2) 記事データベース BIGKinds を用いて、1990 年から 2016 年までの K-POP についての記事を収集し、その中でも独自性や優位性について言及したもののドキュメント分析

4. 結論

国家によるコンテンツの文脈化と意味付けは、対象とするオーディエンスにより異なっていた。国外向けのブランディングでは、K-POP は韓国を表象するもの、韓国の nation-ness を持つものではなく、欧米文化をうまく受容したハイブリッドなコンテンツとして語られていた。他方、国内向けのブランディングでは、伝統文化と関連づけられ「韓国らしさ」が強調されていた。また文化産業において K-POP は、欧米文化やトランスナショナル性と節合されており、伝統文化のような「韓国文化」との節合は見られなかった。言い換えると、積極的 K-POP と韓国の nation-ness を節合しようとする言説は凡そ確認できなかった。この背景にはトランスナショナルな生産過程が広く認識されていることが想定される。

K-POP の海外進出は「国策」であると揶揄されることもあるが、コンテンツのナショナルな枠組みでの結び付けという側面においては、アクター間の認識は一致しておらず、国家の影響力がそれほど大きくないことが推測できる。

参考文献

- Aronczyk, Melissa, 2013, *Branding the Nation: The Global Business for National Identity*, Oxford University Press.
- Browning, Christopher, 2015, "Nation Brandings, National Self-Esteem, and the Constitution of Subjectivity in Late Modernity," *Foreign Policy Analysis*, 11: 195-214.
- Kaneva, N., 2011, "Nation Branding: Toward an Agenda for Critical Research," *International Journal of Communication*, 5: 117-41.
- Varga, Somogy, 2013, "The politics of Nation Branding: Collective identity and publicsphere in the neoliberal state," *Philosophy and Social Criticism*, 39(8):825-45.
- Volcic, Zala., and Andrejevic, Mark., 2011, "Nation branding in the era of commercial nation alism," *Journal of International Communication*, 5: 598-618.

思春期を対象としたiPadアプリケーションを用いた 食育プログラムの実践と評価

松田 真保

大阪市立大学大学院 生活科学研究科 生活科学専攻 食・健康科学コース

博士前期課程2年生

Keywords: 朝食摂取、 思春期、 行動変容、 デジタル食育、 ICT

1. はじめに

2020 年以降、文部科学省による GIGA スクール構想が急速に推進されている。この構想は、「誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化され、創造性を育む学び」の実現に向けたものであり、環境整備の一つとして小中学校 1 人 1 台端末支給が進んでいる。

食育においても、「デジタル技術を活用した食育の推進」が第 4 次食育推進基本計画の重点課題のひとつに掲げられた。その中でも「アプリ」は健康管理の実践ツールとして用いられ、海外で多くの実践研究が行われている。

思春期は、エネルギーや栄養素の必要量が多いライフステージである一方、朝食習慣の乱れが増加しやすいなどの栄養問題を抱える時期であり、健康的な生活習慣を維持・向上するための栄養教育が必要とされている。

健康教育は「健康行動の変容」を目的としており、行動科学の理論やモデルを用いることが多い(赤松・武見 2007)。その中でトランスセオレティカルモデル(行動変容モデル)は、幅広い分野で用いられ、行動変容の過程における「準備性」に沿った 5 つの変容ステージ(無関心期、関心期、準備期、実行期、維持期)と 10 の変容プロセスを定義したものである。当研究室では、思春期の朝食行動改善に向け、学習後の実践を通じて「自己効力感」(行動変容の準備性に関わる主要な概念のひとつ)を高める食育アプリを開発した。本研究の目的は、中学生を対象にアプリを活用した食育プログラムを実施し、その有用性を検討することである。

2. 研究の方法

2022 年 7 月～2023 年 3 月、大阪府下公立中学校 1 校 1 年生を対象に、朝食と排便に関する学習を 3 回実施した。授業は全て実施校の保健体育科教諭により行われ、2・3 回目の各学習後、食育アプリで 2 週間のセルフモニタリングを行った。アプリは行動科学理論を基礎とし、入力内容に応じた自動アドバイス、行動変容ステージに合わせた情報提供等を搭載した(図 1・2)。学習前後でアンケート調査を行い、男女別で解析をした。さらに「主食・主菜・副菜のバランスを考えて朝食を食べること」に対する行動変容ステージを、学習前後で「進行群」「維持群」「後退群」の 3 群に分けて解析した(有効回答率 68.2% (男子 37 名、女子 38 名))。

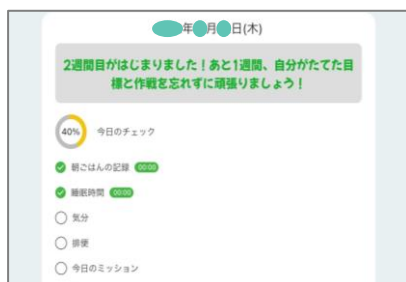


図 1.アプリ ホーム画面



図 2.アプリ 朝食入力後画面

3. 結果

【全体】学習前後で、男子では、朝食の利点認識、朝食を食べると授業に集中できる、の回答が増加、実行と効果の確認・修正スキル得点（目標を行動に移し、効果を確認・修正する力）が上昇した。女子は、朝食摂取頻度において毎日食べる生徒の割合が減少した。

本プログラムについて男子 91.8%、女子 89.5%が役に立ったと回答した。アプリの感想では「使いやすい」「勉強になる」が多かった一方、女子の半数以上が「記録が面倒」を選択した。

【行動変容ステージの進行・維持・後退群別】学習前後で、男子は進行群（n=9）で規則正しい生活への自信、維持群（n=16）でバランスのよい朝食の献立作成への自信、朝食の利点認識、毎日の朝食摂取を大切と思う、色々なことができる、の回答が有意に増加した。女子では、学習前後で進行群（n=11）の朝食の利点認識が増加した一方、維持群（n=12）と後退群（n=15）で就寝時刻、睡眠時間、朝食頻度などの悪化がみられた。

4. 考察

態度の変容やプログラムの評価などから、本プログラムに対する生徒の反応は概ね肯定的であり、本食育プログラムは、特に男子の健康的な食生活実践に向けた自己効力感を高める可能性が示唆された。また、男女共に行動変容ステージの進行群で良好な変化があったことから、プログラムの効果を高めるには進行群を増加させることが重要と考える。

モバイルヘルスの研究では、ユーザーの人口統計要因の重要性が指摘されており(X.Mao ら 2020)、今回の研究でも複数の項目で結果に男女差が生じた。アプリの入力率は、女子が有意に高かった一方、アンケートでは男子の食生活への態度により改善がみられた。男子はアプリが朝食改善の動機づけとなった一方、女子では正確に記録・振り返ろうとする態度が負担感につながり、効果がみられなかったと考える。

今年度は、機能の継続・改善部分を整理し、男女両方の自己効力感形成・行動変容を目指したプログラムへの改良・実践を進めている。また対象者数を拡大した実施も予定している。

参考文献

- 1) 赤松利恵、武見ゆかり (2007) 「トランスセオレティカルモデルの栄養教育への適用に関する研究の動向」『日健教誌』15-1 : 3-18.
- 2) X. Mao, X. Zhao, Y. Liu, (2020) MHealth app recommendation based on the prediction of suitable behavior change techniques, Decis. Support Syst., vol. 132, May 2020, Art. no. 113235. [Online].

宋代の瘟神信仰

— 『夷堅志』を手掛かりとして—

梁 躍雲

大阪公立大学大学院 文学研究科 哲学歴史学専攻
東洋史学専修 博士後期課程1年生

Keywords: 瘟神, 『夷堅志』, 瘟疫, 信仰, 伝播

1. はじめに

瘟疫(=疫病)は古くから世界的な問題である。現在でもコロナなどの瘟疫が発生し、世界中の人を困らせている。10~13世紀における中国の宋代でも頻りに瘟疫が発生し、現在と同じ問題となった。しかし、当時の人々にとって、瘟疫は医学上の問題だけではなく、信仰上の問題でもあった。なぜなら当時の人は瘟疫をもたらすのも、治療できるのも瘟神だと考えたからである。本報告は『夷堅志』における瘟疫故事を利用し、宋代の瘟神の特徴、人々の信仰、伝播ルートと伝播区域を検討してみたい。

2. 史料

『夷堅志』とは南宋の洪邁(1123-1202)が編纂した志怪小説であり、計三十二志ある。しかし、現存するのは全体の半数にも満たず、あわせて十四志しか残っていない(福田知可志 2004年)。『夷堅志』の中には人物異聞、文史典故、民俗方言、医薬雑芸などの故事が多く記載され、社会の現実を反映しているため、伝承史料の不足を補うことができる。本報告では『夷堅志』における計126件の瘟疫故事を通し、宋代の社会様相に注目したい。

3. 先行研究

民間信仰に関する先行研究では、南宋に入り、商業革命によって多地域的祠廟信仰(各地方に同じ神の廟があり、信仰されること)が起り始め、五通神(瘟神の一種)などを取り上げてその伝播状況を分析し、新廟が水運によって商業の発達した都市に分布し、商人がその伝播者であるとされる(Valerie Hansen 1999年)。また、伝播理論を参考にして祠廟信仰の伝播は信仰者が言語、神の像などの媒介を通して、本地域から他の地域の民衆へ伝播する形で実現した。伝播者は地方官、商人、僧侶と道士などであったと結論づけた(皮慶生 2020年)。柳立言の研究では、『夷堅志』の裁判研究の史料価値を肯定しながら、その中にある巫者の故事を利用し、宋代の社会と司法に注目し、社会の職能とインターアクションによるキャラクター(巫者、僧侶、道士など)の混和及び政策実行、立法、司法から、巫者を取り締まっていた通説の不合理性を分析し、宋代に取り締まるのは巫者ではなく、不法行為と不法を行う巫者だけであるとされる(柳立言 2020年)。これらから、瘟神信仰を研究するヒントを得たが、まだ検討する余地がある。

4. 分析

4.1 瘟神の特徴と信仰群衆

瘟疫故事の126件のうち、瘟神が起こしたとされるのは50件あり、件数で見れば、最も多く現れた。瘟疫を瘟神の仕業と見ていることは当時の人にとって一般的な考え方であったことがわかる。つまり、宋代に入り、瘟疫が瘟神になっていくと考えられる。また、冥界の神が起こしたと認識されているのは27件発生した。瘟神は冥界の神である瘟部判官

(冥府の裁判事件を司る鬼神のこと)として活躍したと思われる。そして、未知の鬼神が起こしたと認識されているのは18件ある。そこから、宋代では、未知の鬼神が瘟神に変化する可能性があると考えられる。

また、瘟神を信仰するのは士大夫(儒教的教養を持っている人)と庶民が最も多い。僧侶と道士などの宗教者は巫者の信仰行為と医療行為と似ており、その医療行為は祟りによる病気、一般的病気、疫病、妊娠に関わる病気を治療することに分けられる。そして、宗教者はこれらの治療にあたり、鬼を払うこと、醮(祭祀の一つ)を行うことなどを行った(柳立言 2020年)。このように宗教者は瘟疫を駆逐する専門家であり、瘟神の信仰者でもあった。

4.2 瘟神信仰の広がり

『夷堅志』における瘟疫の発生地域が分かるデータは126件のうち118件ある。宋代は前半期の北宋と後半期の南宋に分けることができ、瘟疫の発生状況も異なる。118件のデータから、南宋では北宋と異なり、全国的に瘟疫が発生し、瘟疫の発生頻度も上回っている。また、他の史料から見られる瘟疫の発生地域を検討しても、同じことがいえる。以上から、『夷堅志』に記載された瘟疫の発生地域は虚構の世界のことではないと考えられる。瘟神信仰の伝播地域に関しては、瘟疫の発生地域とほぼ一致する。北宋では、都の開封で瘟疫が最も頻繁に発生し、瘟神信仰を伝播する発信地になった可能性が高い。南宋でも、都の臨安は瘟神信仰の発信地であった。開封と臨安は最も経済の発展した地域であるだけでなく、水運の利便性にも恵まれていた。宋代ではこうした都だけではなく、他の地域でも瘟神の信仰地が存在した。それらの地域は大運河沿いなどの全て水運の発達した地域である。そのため、瘟神信仰は川に沿った地域に集中する傾向があり、水運交通が最も便利な地域と経済的に発展した地域は瘟神信仰を伝播する源となった可能性が高いと考えられる。

5. おわりに

瘟神の特徴は、瘟疫をもたらすこと、冥界の神として活躍したこと、未知の鬼神が瘟神に変化することである。それらの特徴により、さまざまな階層(士大夫・庶民・宗教者)が瘟神の信仰者となり、その信仰圏を拡大していった。その伝播地域については、主に経済が発達している都と水運の便利な地域に集中する傾向が見られ、それらの地域は瘟神信仰を伝播する発信地として発展し、伝播ルートも水路に沿って広がっていった。

Valerie Hansenは多地域的祠廟信仰の伝播において水運の重要性を提示したが、新廟が商業の発達した都市に分布することについては改めて検討すべき課題である。なぜなら瘟神の信仰者は商人が少なく、廟を建てずに人々に信仰された状況も存在していたからである。また、皮慶生は地方官、商人、僧侶と道士などの伝播者の役割を重視したが、伝播の地域について皮氏の研究についても検討の余地がある。瘟神は四川路(中国の四川地域)でも信仰されたからである。それは瘟神の性格と形成が複雑であることに関係していたと考えられる。したがって、両氏の研究は民間信仰を研究するモデルを提示したが、全ての神祇信仰に当てはめることは難しい。よりケーススタディを積み重ねて、一歩進んで宋代の民間信仰を検討し、より正確な宋代の社会構造を構築する必要がある。瘟神信仰はその一環に位置付けられる。

参考文献

Valerie, Hansen, Changing Gods in Medieval China 1127-1276, Princeton University Press, 1990.

福田知可志「『夷堅志』の研究」大阪市立大学博士論文、2004年。

皮慶生『宋代民間祠神信仰研究』上海古籍出版社、2020年。

柳立言『人鬼之間-宋代的巫術審判』中西書局、2020年。

データに個別性は宿るか —ブロックチェーンの哲学に向けて—

大畑 浩志

大阪公立大学大学院 文学研究科 哲学歴史学専攻
哲学専修 ポスドク(都市文化研究センター(UCRC) 研究員)

Keywords: ブロックチェーン, NFT, ビットコイン, 同一性, ソール・クリプキ

1. はじめに

デジタルデータはこれまで、複製可能であることが自明視されてきた。我々は日常的に、文書や音楽や動画ファイルをコピーし、家族や友人に送るメールに添付したり、外部のストレージにバックアップとして保存したりする。このような複製可能性は、データの本質をなすのみならず、「世界中の誰もが同じデータに、無償で、国家や企業に管理されることなく平等にアクセスできる」というインターネット黎明期の(今となっては夢物語に映る)思想を支えていたと思われる。

しかし本当に、すべてのデータは複製可能なのだろうか。2008年、ビットコインという暗号通貨の取引記録を安全かつ透明な状態で保存するため、「ブロックチェーン」と呼ばれる革新的な情報技術が用いられた。それ以降ブロックチェーンは、暗号通貨の台帳となるだけでなく多様な分野に応用されることが望まれている。そのなかで近年特に注目を集めているのが、改ざん不可能でありかつ代替不可能なデジタルデータをブロックチェーンによって実現する技術である。こうしたデータは「替えがきかないデータトークン」であり、NFT(非代替性トークン:Non-Fungible Token) と呼ばれる。ある特定のNFTを購入した者は、そのNFTと紐付けられた(いわゆる「NFT化された」)画像や音楽データに対して、唯一性の感覚や所有の実感を抱くことになる。とりわけNFT化されたデジタルアートは投機対象と目され、有名アーティストのNFTアートは億単位の額で取引されている。

本発表は NFT を議論の題材として、「データに個別性は宿るか」という問題を扱う。通俗的な理解に反して、NFT はデジタルコンテンツそのものを複製不可能にする技術ではない。NFT化されたデジタルコンテンツをいわば「右クリックでコピー」することは容易である。またしばしば法律的観点からも、NFT の購入によって元のデジタルアートの所有権が移行することはないと注意喚起がなされる。こうした状況を踏まえつつ、本発表は NFT の存在論的な身分を問う。今のところ私は、あるデジタルコンテンツを NFT 化することは、当のコンテンツを(少なくともディスプレイ上で)識別不可能なトークンへと「切り分ける」ことだと考えている。ゆえに NFT 技術は、画像や音楽データそれ自体をタイプからトークンへと変換するような技術ではない。しかしその上でなお論じねばならないのは、切り分けられた結果生じた諸々の識別不可能なトークンそれ自体の個別性および同一性である。

2. ブロックチェーンとは何か

そもそもブロックチェーンとは何か。情報学者である岡嶋のまとめによると、「特定の管理者がいない状況、もっと言えば参加者すべてが敵同士であるような油断のならない状況で、事前の取り決めに抵触するようなデータ処理を認めず、処理の透明性を確保し、かつデータの変更や改ざんが不可能であるようなデータ蓄積システム」[岡嶋 2019: p.243]である。たとえばビットコインで考えると、「誰がいつ、いくら額の取引をしたのか」という取引データ(いわゆる「トランザクション」)の多くがひとつの「ブロック」に格納され、そのブロックが過去から現在に至るまでチェーンのようにつながっている。

大きく二つのポイントを押さえておきたい。第一に、チェーンの末端にある直近のブロックには、ビットコインが登場して以降すべての取引履歴が紐付けられている。それゆえ、後年になればなるほど、ブロックはたくさんの情報を含み巨大なファイルとなってゆく。第二に、このひと繋ぎのブロックはビットコイン取引に参加するすべての人に配布され、かつネットに接続するあらゆる人がいつでも確認できるウェブ上に公開されている。それゆえブロックチェーンは分散型の公開台帳として理解される。このような仕組みでブロックチェーンは、非常に高い耐改ざん性および透明性を有している。悪意のある者がどこかのブロックに変更を加えた場合、変更されたブロックはチェーン全体と不整合を起こすことになる。さらにその不整合は、オンライン上ですぐに発見可能である。

3. ブロックチェーンの哲学

ブロックチェーン技術に対する哲学的関心は高まりつつある。2017年、海外ジャーナルの『メタ哲学』で「ブロックチェーンの哲学に向けて」と題された特集が組まれた[cf. Swan and de Filippi 2017]。なかでもパラ・モヤノの論文は、ブロックチェーン上に登録された対象の連続性や同一性を扱っており、本発表と近い問題関心によって書かれている[cf. Parra-Moyano 2017]。パラ・モヤノによれば、NFT化されたデータは「起源に遡行する」ことができ、このことが当のデータの同一性を支えている。本発表は、分析哲学を代表する哲学者ソール・クリプキ[Kripke 1980]が唱えた「起源の必然性」の議論を下敷きに、NFTとして切り分けられたデジタルコンテンツはたしかに個別性をもつかもしいと考える。しかしその際においても、通常の個体とは異なり、NFT化されたデータは変化を通じて同一であり続けることがまったく求められていないことには注意せねばならない。

参考文献

1. Kripke, S. A. (1980) *Naming and Necessity*. Harvard University Press.
2. Parra-Moyano, J. (2017) On the Continuity and Origin of Identity in Distributed Ledgers: Learning from Russell's Paradox. *Metaphilosophy*, 48, 687–697.
3. Swan, M., & de Filippi, P. (2017) Toward a Philosophy of Blockchain: A Symposium: Introduction. *Metaphilosophy*, 48, 603–619.
4. 岡嶋裕史 (2019) 『ブロックチェーン 相互不信が実現する新しいセキュリティ』 講談社.

大阪ワインの文化×サイエンス —OMUワインの誕生を目指して—

天野沙織・竹中重雄

大阪公立大学大学院 文学研究科・生活科学研究科

Keywords: 大阪, ワイン, 製法, 科学, 味わい, テイスティング

ワインと人とのつきあいは極めてながく、紀元前 7000 年の遺跡からブドウによる蒸留の痕跡が見つかっています。ギリシャ神話には「酒（ワイン）の神」（かつ、酩酊による乱行の神）のディオニュソス（別名バックス）が重要な神として出てきますが、古代ギリシャの哲学者・科学者であるアリストテレスは、「アートとワインは自由人の至高の喜びである」といったとされます。ちなみに、お酒好きだったと思われる彼は、ブドウ果汁の醗酵についても考察を残しています。また、『旧約聖書』では、大洪水を箱舟で逃れたノアが、新天地でブドウを栽培してワインを作り、酔っぱらって裸で寝たと書かれています。『新約聖書』の最後の晩餐では、イエスが杯をさしてじぶんの血だといったことから、キリスト教ではワインが重要な飲みものとなりました。なお、アルコール醗酵のメカニズムは、19 世紀フランスの生化学者パスツールによって解明されることとなりますが、彼は「ワインは、飲み物のなかでいちばん健康的で衛生的だ」と記しています。

このように、日常生活において人と共にあったワインですが、香りや味わいを楽しむ嗜好品としての価値もあり、食文化を形成する重要な位置を占めているところは日本酒と同じです。一方で、ワインは長い年月の保存が可能、言い換えれば、熟成できることから、その熟成を楽しむことも広く認知されていることが、熟成が一般的ではない日本酒と異なるところでしょう。

さて、本セッションでは、新しいワインとその味わいの表現を生み出すことにより、これまでにないワインの価値を創造するという課題を、「文学×生活科学」という視点に立って、文化とサイエンスに着目しました。ワインとはどのようなものであるのかということ、特に大阪ワインの歴史と文化、それらを支えるサイエンスを概観し、また、ワインの味わいをどのようにことばで伝えるかという課題について議論することで、ワインとその表現の誕生について、会場の皆さまと一っしょに考えたいと思います。そのため、それぞれの分野を専門とする方にお話しいただきます。ワインについてソムリエの藤次洋貴さん（ワインバー CONEXTION オーナー）に、大阪のワインについては下野雄大さん（大阪府立環境農林水産研究所）にお話しいただきます。そして、ワインのテイスティングと味わい表現の創造については天野沙織（文学研究科 博士後期課程）がお話し致します。また、新しい技術をワイン製造に適用した大阪公立大学 葡萄酒零号（Osaka Metropolitan University Type zero: OMU ワイン）の試験醸造を竹中研究室（大阪公立大学大学院 生活科学研究科）の学生とともに致しました。

本セッションでは私どもが製造致しました OMU ワインの化学的特徴と新規性, 味わい, その言説 (ディスコース) について, 皆さまのご意見をいただく機会を設けさせていただき, ワインの楽しみ方を「文学×生活科学」の視点を交えながら討論する機会とさせていただきます。



大阪公立大学 葡萄酒 零号 ラベル